



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月29日

上場会社名 キーコーヒー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2594 URL <http://www.keycoffee.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 兼財務部長 (氏名) 小林 健一郎 (TEL) 03-3433-3311
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 2021年11月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・業界紙向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	27,242	7.3	297	—	471	—	308	—
2021年3月期第2四半期	25,382	△21.2	△1,710	—	△2,005	—	△2,082	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 378百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △1,969百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	14.42	—
2021年3月期第2四半期	△97.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	42,820	30,152	69.8
2021年3月期	43,794	29,926	67.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 29,879百万円 2021年3月期 29,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2022年3月期	—	5.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日開示いたしました「剰余金の配当(中間配当)および、期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,300	5.1	100	—	550	—	300	—	14.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、本日開示いたしました「2022年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	22,689,000株	2021年3月期	22,689,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,277,756株	2021年3月期	1,283,956株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	21,409,344株	2021年3月期2Q	21,405,064株

(注) 自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2022年3月期2Q 268,500株、2021年3月期2Q 274,700株)が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期2Q 270,400株、2021年3月期第2Q 274,700株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日までの6ヶ月間）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株による感染症の拡大により、度重なる緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の発出によって経済活動が大きく制限されることとなり、厳しい状況で推移しました。10月以降は緊急事態宣言解除による行動制限の緩和や、ワクチン接種率の増加などにより今後の景気回復に期待が寄せられるものの、第6波となる感染症再拡大の懸念は払拭できず、先行きは不透明な状況が続いております。

コーヒー業界は、家庭用市場の消費量が巣ごもり需要の継続によって支えられている一方、業務用市場の消費量は感染症拡大防止対策にかかわる様々な自粛要請の長期化により低調に推移し、新型コロナウイルス拡大前の水準の回復までには時間を要している状況にあります。

また、業績に大きな影響を及ぼすコーヒー生豆相場は、ブラジルでの長期にわたる降雨不足による生産量の減少懸念や、コロナ禍で発生した海上輸送網の混乱などの影響により高い水準で推移しておりました。さらに7月下旬にはブラジルの広範囲にわたるコーヒー生産地域にて大規模な降霜が確認され、来年度の作柄への大きな影響の懸念から相場は前年同期の180%を超える水準まで高騰し、今後においても高値相場が継続するものと推察されます。

このような状況の下、当社グループは「コーヒーを究めよう、お客様を見つめよう、そして心にゆたかさをもたらすコーヒー文化を築いていこう。」という企業理念を果たすため、長年にわたり培われた「品質第一主義」のもと、新たな需要の創出や生活者のニーズにお応えする魅力ある商品開発、お取引先の業績に寄与する企画提案型の営業活動を推進してまいりました。

また、コーヒー生豆原料調達コストの上昇が企業内努力で吸収できる限界を超える水準に至ったことから、10月からのお取引先へのレギュラーコーヒー商品の納入価格及びメーカー出荷価格の改定を推進いたしました。

業績につきましては主力のコーヒー関連事業の業務用市場において、前年の大幅な減収に対して売上が回復したことに加え、前年度末に行った事業構造改革の効果もあり、前年同期に比べ増収、増益となりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、272億42百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は2億97百万円(前年同期は17億10百万円の営業損失)、経常利益は4億71百万円(前年同期は20億5百万円の経常損失)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3億8百万円(前年同期は20億82百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

<連結経営成績>

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年増減	前年増減率
売 上 高	25,382	27,242	1,859	7.3%
営業利益又は営業損失(△)	△1,710	297	2,008	—
経常利益又は経常損失(△)	△2,005	471	2,477	—
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失(△)	△2,082	308	2,391	—

セグメントの営業概況は次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業区分	売上高			営業利益又は営業損失(△)		
	当第2四半期	前年増減	前年増減率	当第2四半期	前年増減	前年増減率
コーヒー関連事業	23,662	1,623	7.4	551	1,399	—
飲食関連事業	1,677	204	13.9	△216	342	—
その他	1,902	31	1.7	165	141	581.4
調整額	—	—	—	△202	124	—
合計	27,242	1,859	7.3	297	2,008	—

(注) 調整額は主に、セグメント間取引消去、棚卸資産の調整額、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(コーヒー関連事業)

業務用市場では営業利益の確保に向け、全国の営業網を維持しながら合理的かつ効率的な組織体制の構築を図り、営業拠点の再配置とスリム化した人員体制のもと事業活動を開始いたしました。

また、コーヒー生豆原料調達コストの上昇に伴い、10月からの取引先へのレギュラーコーヒー商品の納入価格の改定を推進しました。

業績につきましては、売上は前年同期に比べて上回ったものの、感染症再拡大による外出自粛の長期化や取引先の休業及び営業時間短縮などの影響から回復が遅れており、前々年同期の実績を大きく下回っている状況にあります。

このような状況の下、厳選した生豆で作上げたグルメコーヒーブランド「クレドール」シリーズをはじめ、トアルコトラジャ、氷温熟成珈琲や認証系コーヒーなど差別性の高いコーヒーの拡販活動を推進しました。取引先の活性化策としては、新感覚アイスコーヒー「コールドクレマ」の導入や、喫茶店の懐かしメニューであるクリームソーダやナポリタンなどのアレンジレシピの紹介、シーズン販促として「レトロカレーフェア」を企画提案いたしました。

また、カフェ開業支援の施策として、様々な立地環境に出店可能なパッケージカフェ「KEY'S CAFÉ」は3店出店となり、導入店舗数は72店舗となります。

家庭用市場においても10月からの取引先へのレギュラーコーヒー商品のメーカー出荷価格の改定を推進するとともに、価格販促策の抑制に努めました。

業績につきましては、内食需要の高まりが継続し、大容量のレギュラーコーヒー粉商品「グランドテイスト」、VP(真空パック)粉商品「プレミアムステージ」や簡易抽出コーヒー「ドリップバッグ」などの販売が堅調に推移したことに加え、価格改定に伴う取引先からの前買受注などもあり、売上は前年同期を上回りました。

春夏商品では、カフェイン摂取を気にする生活者の増加を受け、コーヒー本来の豊かなコクと甘い香りを実現した「カフェインレス 深いコクのブレンド」をVP(真空パック)粉商品と「ドリップオン」の2形態で発売しました。

ギフト商品では、中元期にドリップオンをはじめ、定番の「氷温熟成珈琲アイスコーヒー」や「天然水プリズマ飲料」、大人から子どもまで楽しめる「リキッドコーヒー&ジュースドリンク」など全27アイテムをラインアップしました。

原料用市場では取引先への販売数量が回復し、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益は、業務用市場における売上増加に加え、新たな組織体制により人件費や固定費などのコストの抑制効果が現れ、前年同期に比べ増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるコーヒー関連事業の売上高は236億62百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は5億51百万円(前年同期は8億48百万円の営業損失)となりました。

(飲食関連事業)

株式会社イタリアントマトでは、売上は前年同期を上回りましたが、緊急事態宣言等の発出による外出自粛や店舗の営業時間短縮要請などが長期化したことに加え、8月の天候不順などの影響により厳しい状況が続き、来店客数の大きな回復までには至っておりません。

このような状況の下、店舗運営におきましてはお客様が安心してご来店いただける、また従業員が安心して働ける環境づくりに努め、ホームページ上にて新型コロナウイルス感染症防止策を掲載し、来店促進を図りました。また、モーニング、ランチなど時間帯メニューの商品力強化を図るとともに、フード、ドリンクの季節限定メニューの投入を毎月行い、フローズンドリンク「グラニータ」や「冷製パスタ」のバリエーションメニューなどを提供し集客力向上に努めました。

テイクアウト需要の増加に対しては、提供メニューの拡充を図るとともに、宅配代行業によるデリバリーサービスを実施しております。また、ケーキ専門通販サイトに新店し、冷凍ケーキのネット販売を開始しました。

管理面におきましては、売上状況の変化に応じた人員配置や食材の発注、管理を行い、生産性の向上と廃棄ロスの低減に取り組み、人件費、原材料費の適正化に努めました。

店舗展開におきましては、既存の「イタリアン・トマト カフェジュニア」4店を新ブランド店舗「カフェ イタリアン・トマト」としてリニューアルオープンしました。また、海外（香港）にF C店2店を新規出店する一方、売上回復が見込めない不採算店の整理を行い、店舗数は161店（直営店55店、F C店106店）となりました。

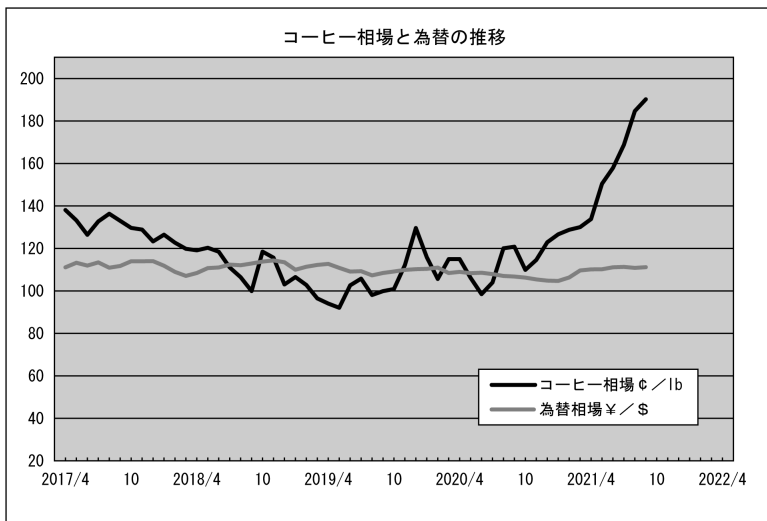
この結果、当第2四半期連結累計期間における飲食関連事業の売上高は16億77百万円（前年同期比13.9%増）、営業損失は2億16百万円（前年同期は5億59百万円の営業損失）となりました。なお、営業外収益として各自治体からの営業時間短縮に係る助成金収入1億69百万円を計上しました。

(その他)

通販事業を営むhonu加藤珈琲店株式会社では、商品ラインアップ及び贈答需要の取り込み強化、無料メッセージカードサービスなどの販促がリピートユーザーの獲得等に奏功し、売上面では好調であった前年同期並みの実績を維持しましたが、利益面では原材料費の上昇や広告宣伝費等の増加により減益となりました。

ニック食品株式会社は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業務市場向け飲料受注量が大きく減少し前年同期に比べ減収となりましたが、利益面では原価低減と販管費抑制に注力した結果、利益を確保し増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は19億2百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は1億65百万円（同581.4%増）となりました。



(コーヒー相場：ニューヨークコーヒー先物相場)

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

総資産は前連結会計年度末に比べて9億74百万円減少し、428億20百万円となりました。

流動資産は7億90百万円減少し、257億17百万円となりました。これは現金及び預金の減少(10億65百万円減)、商品及び製品の増加(4億54百万円増)などによるものであります。

固定資産は1億83百万円減少し、171億2百万円となりました。有形固定資産は償却が進んだことにより1億98百万円減少しました。無形固定資産は2億23百万円増加し、投資その他の資産は差入保証金の減少(1億1百万円減)、繰延税金資産の減少(62百万円減)などにより2億9百万円減少しました。

(負 債)

負債は前連結会計年度末に比べて12億円減少し、126億67百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて10億52百万円減少し、104億60百万円となりました。これは未払金の減少(10億32百万円減)などによるものであります。

固定負債は1億47百万円減少し、22億6百万円となりました。これは退職給付に係る負債の減少(67百万円減)、長期借入金の減少(30百万円減)などによるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて2億25百万円増加し、301億52百万円となりました。これは利益剰余金の増加(1億43百万円増)などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2021年10月29日公表の「2022年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

配当につきましては、2021年10月29日公表の「剰余金の配当(中間配当)および、期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,756	4,691
受取手形及び売掛金	11,075	11,176
商品及び製品	2,363	2,817
仕掛品	160	183
原材料及び貯蔵品	6,219	6,158
その他	1,003	761
貸倒引当金	△71	△71
流動資産合計	26,508	25,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,226	4,210
機械装置及び運搬具（純額）	1,468	1,338
土地	6,596	6,570
その他（純額）	703	676
有形固定資産合計	12,995	12,796
無形固定資産		
のれん	125	120
その他	157	386
無形固定資産合計	283	507
投資その他の資産		
投資有価証券	2,692	2,649
長期貸付金	48	39
繰延税金資産	165	103
差入保証金	889	788
その他	407	393
貸倒引当金	△196	△174
投資その他の資産合計	4,007	3,798
固定資産合計	17,286	17,102
資産合計	43,794	42,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,611	6,996
短期借入金	149	189
未払金	2,891	1,858
未払法人税等	280	156
賞与引当金	300	278
その他の引当金	4	—
その他	1,275	980
流動負債合計	11,512	10,460
固定負債		
長期借入金	38	8
繰延税金負債	142	141
再評価に係る繰延税金負債	478	478
株式給付引当金	45	40
その他の引当金	3	3
退職給付に係る負債	700	632
資産除去債務	445	445
その他	501	456
固定負債合計	2,354	2,206
負債合計	13,867	12,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,628	4,628
資本剰余金	5,104	5,104
利益剰余金	24,868	25,011
自己株式	△2,556	△2,543
株主資本合計	32,045	32,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	389	405
土地再評価差額金	△2,736	△2,736
為替換算調整勘定	△23	△15
退職給付に係る調整累計額	△1	24
その他の包括利益累計額合計	△2,372	△2,322
非支配株主持分	253	273
純資産合計	29,926	30,152
負債純資産合計	43,794	42,820

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	25,382	27,242
売上原価	19,168	19,966
売上総利益	6,213	7,275
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び見本費	778	571
荷造運搬費	1,243	1,225
車両費	214	209
貸倒引当金繰入額	47	0
役員報酬	131	132
給料及び賞与	2,435	2,179
賞与引当金繰入額	259	211
退職給付費用	113	61
福利厚生費	447	374
賃借料	582	493
減価償却費	153	160
消耗品費	108	99
研究開発費	91	88
その他	1,315	1,169
販売費及び一般管理費合計	7,924	6,978
営業利益	△1,710	297
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	12	11
為替差益	4	6
不動産賃貸料	22	33
助成金収入	34	170
その他	49	28
営業外収益合計	124	251
営業外費用		
支払利息	5	2
持分法による投資損失	379	61
不動産賃貸費用	5	7
貸倒引当金繰入額	18	—
その他	11	5
営業外費用合計	420	77
経常利益	△2,005	471

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	86	28
特別利益合計	86	28
特別損失		
減損損失	78	11
投資有価証券評価損	33	—
特別損失合計	111	11
税金等調整前四半期純利益	△2,030	487
法人税、住民税及び事業税	89	94
法人税等調整額	△38	65
法人税等合計	51	160
四半期純利益	△2,082	327
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	△2,082	308

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	△2,082	327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	24
為替換算調整勘定	△2	9
退職給付に係る調整額	47	25
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△8
その他の包括利益合計	112	50
四半期包括利益	△1,969	378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,969	358
非支配株主に係る四半期包括利益	0	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品及び製品の売上高は、従来、出荷時点で収益を認識しておりましたが、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。また、株式会社イタリアントマトにおけるフランチャイズ加盟金は、従来、入金時点で収益を認識しておりましたが、店舗運営を行うためのノウハウを一定期間にわたり顧客へ供与していることを踏まえ、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、第三者が運営するポイントプログラムに参加している子会社においては、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者のために回収する額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は23百万円減少し、売上原価は23百万円増加し、販売費及び一般管理費は56百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は64百万円減少しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,039	1,472	23,511	1,870	25,382	—	25,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	243	5	248	792	1,040	△1,040	—
計	22,282	1,478	23,760	2,662	26,422	△1,040	25,382
セグメント利益又は損失 (△)	△848	△559	△1,407	24	△1,383	△326	△1,710

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3億26百万円には、セグメント間取引消去△62百万円、棚卸資産の調整額6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2億70百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	コーヒー 関連事業	飲食 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,662	1,677	25,339	1,902	27,242	—	27,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	276	4	280	705	986	△986	—
計	23,939	1,681	25,620	2,608	28,228	△986	27,242
セグメント利益又は損失 (△)	551	△216	334	165	499	△202	297

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、連結子会社が営んでいる飲料製品製造事業、オフィスサービス事業、通販事業、運送物流事業、保険代理店事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2億2百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、棚卸資産の調整額36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2億35百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。